

平成 30 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 198 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 31 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 平成 30 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
源泉所得税	2
2 法 人 税	6
3 消 費 税	10
交付税及び譲与税配付金特別会計	
4 地 方 法 人 税	12
5 地 方 法 人 特 別 税	12
東日本大震災復興特別会計	
6 復 興 特 別 所 得 税	12
第 3 付 表	14
1 平成 30 年度一般会計歳入補正(第 2 号)後予算額	14
2 直接税及び間接税等の比率	15
[参考資料]	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	16
2 所得税納税人員の推移	17
3 企業収益の予測状況	18

第 1 平成 30 年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税 { 源泉分	157,250	4,550	161,800
所得税 { 申告分	32,950		32,950
所得税 { 計	190,200	4,550	194,750
法人税	121,670	1,290	122,960
相続税	22,400		22,400
消費税	175,580	2,650	178,230
酒税	13,110		13,110
たばこ税	8,740		8,740
揮発油税	23,300		23,300
石油ガス税	80		80
航空機燃料税	520		520
石油石炭税	7,090		7,090
電源開発促進税	3,230		3,230
自動車重量税	3,950		3,950
国際観光旅客税	60		60
関税	10,220		10,220
とん税	100		100
印紙収入 { 収入印紙	7,260		7,260
印紙収入 { 現金収入	3,280		3,280
印紙収入 { 計	10,540		10,540
合 計	590,790	8,490	599,280
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方法人税	6,533	103	6,636
地方揮発油税	2,493		2,493
石油ガス税(譲与分)	80		80
航空機燃料税(譲与分)	149		149
自動車重量税(譲与分)	2,711		2,711
特別とん税	125		125
地方法人特別税	20,260	883	21,143
合 計	32,351	986	33,337
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	1,288		1,288
(東日本大震災復興特別会計)			
復興特別所得税	4,003	95	4,098
総 計	628,432	9,571	638,003

第2 各税の見積り方法 当初予算額

一般会計

1 所得税

予 算 額 190,200 億円

源泉所得税

予 算 額 157,250 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 29 年度の実績見込を基礎とし、平成 30 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 29 年度に対する平成 30 年度税額の割合を

103%程度

と見込み

本年度収入見込額を 108,340 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 210 〃

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 108,550 〃

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,702 万人

給 与 総 額 2,274,100 億円

(1人当 484万円)

給 与 所 得 控 除 額 647,370 億円

基 礎 控 除 額 178,660 〃

配 偶 者 控 除 額 35,880 〃

(有配偶者割合 20%)

補正後予算額

予 算 額	当 初	190,200 億円
	補 正 増	4,550 "
	計	194,750 "

予 算 額	当 初	157,250 億円
	補 正 増	4,550 "
	計	161,800 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 29 年度の課税実績を基礎とし、平成 30 年度の課税実績、前年度以前の改正の平
年度化による影響額等を勘案して、平成 29 年度に対する平成 30 年度税額の割合を

104%程度

と見込み

本年度収入見込額を 110,170 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 220 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 110,390 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,734 万人

給 与 総 額 2,312,950 億円

(1人当 489万円)

給 与 所 得 控 除 額 660,240 億円

基 礎 控 除 額 179,910 "

配 偶 者 控 除 額 35,290 "

(有配偶者割合 20%)

配偶者特別控除額	9,870 億円
扶養控除額	46,180 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	325,210 億円
控除額計	1,243,170 "
課税所得見込額	1,030,930 "
	(1人当 219万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	3,650 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	40,810 "
退職所得に対する税額	2,290 "
非居住者の所得に対する税額	6,570 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	5,090 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,040 "
計	66,800 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	179,000 "
から	
還付見込税額	△ 21,750 "
を差し引き	
平成 30 年度予算額を	157,250 億円
とした。	

配偶者特別控除額	9,770 億円
扶養控除額	44,920 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	327,770 億円
控除額計	1,257,900 "
課税所得見込額	1,055,050 "
	(1人当 223万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	3,720 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	45,070 "
退職所得に対する税額	2,370 "
非居住者の所得に対する税額	6,850 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	4,990 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,690 "
計	70,970 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	185,080 "
から	
還付見込税額	△ 23,280 "
を差し引き	
平成 30 年度補正後予算額を	161,800 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額		121,700 億円
税制改正による減	△	30 "
差引予算額		121,670 "

A 申告分

平成 29 年度年税額（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 30 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

106%程度

と見込み

平成 30 年度の年税額を 130,040 億円

とし、これに、平成 30 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 30 年度申告見込税額を 136,690 "

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 40 "

を差し引き

平成 30 年度実際申告見込税額を 136,650 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 640 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 660 "

を差し引いた額 136,630 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 136,110 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 650 "

とした。

予 算 額	当 初	121,670 億円
	補 正 増	1,290 "
	計	122,960 "

A 申告分

平成 29 年度年税額（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向等を基に

102%程度

と見込み

平成 30 年度の年税額を 129,350 億円
とし、これに、平成 30 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年
決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 30 年度申告見込税額を 135,090 "
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 620 "
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 580 "
を差し引いた額 135,130 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 134,530 "
とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 830 "
とした。

C	繰越滞納分		
	本年度収入見込額を		330 億円
	とした。		
D	合計 (A + B + C)		137,090 "
	から		
	還付見込税額	△	15,390 "
	を差し引き		
	現行法による平成 30 年度収入見込額を		121,700 "
	とし、これから		
	税制改正による減収見込額	△	30 "
	を差し引き		
	平成 30 年度予算額を		121,670 億円
	とした。		

C	繰越滞納分	
	本年度収入見込額を	370 億円
	とした。	
D	合計 (A + B + C)	135,730 "
	から	
	還付見込税額	△ 12,770 "
	を差し引き	
	平成 30 年度補正後予算額を	122,960 億円
	とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 3 参照。

3 消 費 税

予 算 額 175,580 億円

平成 29 年度年税額（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 30 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

102%程度

と見込み

平成 30 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 164,330 億円
と、平成 30 年度の輸入に係る税額を 52,160 〃
とし、これらに、平成 30 年 4 月から 31 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 30 年度納税申告等見込額 225,060 〃
のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 223,000 〃
とし、これから

還付見込税額 △ 49,320 〃
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,900 〃
を加え

平成 30 年度予算額を 175,580 億円
とした。

予 算 額	当 初	175,580 億円
	補 正 増	2,650 "
	計	178,230 "

平成 29 年度年税額（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）を基礎とし

平成 29 年度に対する平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を、経済動向、申告状況等を基に

102%程度

と見込み

平成 30 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 167,040 億円
と、平成 30 年度の輸入に係る税額を 52,490 "
とし、これらに、平成 30 年 4 月から 31 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 30 年度納税申告等見込額 228,380 "
のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 226,320 "
とし、これから

還付見込税額 △ 49,970 "
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,880 "
を加え

平成 30 年度補正後予算額を 178,230 億円
とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

4 地方法人税

予 算 額 6,533 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 30 年度予算額とした。

6,533 億円

5 地方法人特別税

予 算 額 20,260 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して
を平成 30 年度予算額とした。

20,260 億円

東日本大震災復興特別会計

6 復興特別所得税

予 算 額 4,003 億円

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 30 年度予算額とした。

4,003 億円

予 算 額	当 初	6,533 億円
	補 正 増	103 "
	計	6,636 "

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 30 年度補正後予算額とした。 6,636 億円

予 算 額	当 初	20,260 億円
	補 正 増	883 "
	計	21,143 "

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して
を平成 30 年度補正後予算額とした。 21,143 億円

予 算 額	当 初	4,003 億円
	補 正 増	95 "
	計	4,098 "

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 30 年度補正後予算額とした。 4,098 億円

第 3 付 表

1 平成 30 年度一般会計歳入補正(第 2 号)後予算額

(単位 億円)

区 分	成立予算額	補 正 額	補正(第2号) 後 予 算 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	590,790	8,490	599,280
官業益金及び官業収入	457		457
政府資産整理収入	2,766	230	2,996
雑 収 入	45,601	1,163	46,764
公 債 金	343,872	10,082	353,954
前年度剰余金受入	2,998	7,131	10,129
合 計	986,484	27,097	1,013,581

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28	589,563	100	328,527	55.7	261,035	44.3
29	623,803	100	360,767	57.8	263,036	42.2
30 当初	628,432	100	365,066	58.1	263,366	41.9
補正後	638,003	100	371,987	58.3	266,016	41.7

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成29年度までは決算額、30年度は当初予算額及び補正(第2号)後予算額によった。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税(譲与分を含む。)、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目			年 度		
			平 成 27	平 成 28	平 成 29
所得税	源 泉 分 申 告 分	計	億円 147,732	億円 144,860	億円 156,271
			30,340	31,251	32,544
			178,071	176,111	188,816
法 人 税			108,274	103,289	119,953
相 続 税			19,684	21,314	22,920
消 費 税			174,263	172,282	175,139
酒 税			13,380	13,195	13,041
た ば こ 税			9,536	9,142	8,642
揮 発 油 税			24,646	24,342	23,962
石 油 ガ ス 税			92	87	82
航 空 機 燃 料 税			513	514	522
石 油 石 炭 税			6,304	7,020	6,908
電 源 開 発 促 進 税			3,159	3,197	3,257
自 動 車 重 量 税			3,849	3,915	3,778
関 税			10,487	9,390	10,241
と ん 税			99	98	99
印 紙 収 入			10,495	10,791	10,515
そ の 他			0	0	0
計			562,854	554,686	587,875

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成 27 (実績)	平成 28 (実績)	平成 29 (実績推計)	平成 30	
				当初	補正後
給与所得者	万人 4,545	万人 4,600	万人 4,655	万人 4,702	万人 4,734
申告所得者	633	638	641	648	648
事業	170	174	170	175	175
その他	462	464	471	473	473

- (備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 6.4	% 4.6	% 3.6	% 1.4
	製造業	6.6	△ 4.9	10.4	△ 2.3
	非製造業	6.4	10.0	0.3	3.4
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.8	4.4	12.0	△ 0.8
	製造業	△ 2.9	1.6	16.2	0.9
	非製造業	10.8	6.4	9.1	△ 2.0

(備考) 平成30年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成30年10～12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成30年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。